

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第83期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目26番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目26番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,513,544	4,088,647	3,682,363	4,788,745	4,082,498
経常損失 () (千円)	348,470	65,603	272,369	256,703	293,415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	426,518	198,791	16,446	320,239	317,190
包括利益 (千円)	371,188	165,535	60,170	312,431	298,982
純資産額 (千円)	1,940,513	1,774,950	1,841,683	2,303,472	2,004,460
総資産額 (千円)	3,001,150	2,933,708	3,003,562	3,913,031	2,890,641
1株当たり純資産額 (円)	27.12	24.81	25.65	25.30	21.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.96	2.78	0.23	3.70	3.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	60.5	61.1	56.4	65.5
自己資本利益率 (%)	20.06	10.70	0.91	15.84	15.47
株価収益率 (倍)	-	-	169.57	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,541	107,352	403,208	121,992	46,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,299	36,080	131,011	125,070	174,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,511	104,309	63,461	687,553	178,129
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	979,489	819,312	493,069	1,173,594	766,729
従業員数 (人)	180	172	160	166	164
(外、平均臨時雇用人員)	(24)	(26)	(28)	(32)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第80期以前及び第82期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,066,678	2,295,596	2,423,909	2,841,754	2,166,873
経常損失 () (千円)	156,993	30,724	76,819	441,900	294,062
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	262,494	71,183	445,111	524,620	288,950
資本金 (千円)	3,649,464	3,649,464	3,649,464	3,956,589	3,956,589
発行済株式総数 (千株)	72,010	72,010	72,010	87,760	87,760
純資産額 (千円)	1,736,155	1,657,656	2,101,601	2,192,502	1,904,765
総資産額 (千円)	2,495,848	2,502,324	2,749,239	3,051,615	2,277,648
1株当たり純資産額 (円)	24.17	23.07	29.25	25.03	21.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	3.65	0.99	6.20	6.04	3.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	66.2	76.4	71.8	83.6
自己資本利益率 (%)	14.05	4.19	23.68	24.43	14.10
株価収益率 (倍)	-	-	6.29	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	25	21	32	32	34
(外、平均臨時雇用人員)	(11)	(11)	(12)	(13)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第80期以前及び第82期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月	東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
昭和36年7月	商号を株式会社スターに変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年12月	本店所在地を群馬県高崎市に移転。
昭和51年1月	電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
昭和51年4月	商号をサン機電株式会社に変更。
昭和53年10月	東和レジスター工業株式会社と合併。 本店所在地を東京都千代田区に移転。 商号を東和サン機電株式会社に変更。
昭和57年10月	東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
昭和62年10月	埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
平成元年3月	本店所在地を東京都文京区に移転。
平成2年2月	協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
平成2年4月	オーディオビジュアル事業に進出。
平成2年10月	商号を東和エスポ株式会社に変更。
平成3年10月	商号を東和メックス株式会社に変更。
平成5年5月	香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
平成6年10月	中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
平成10年11月	中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司を設立。
平成11年10月	新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
平成13年1月	上海東和商用計算機有限公司を清算。
平成13年7月	オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
平成15年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
平成16年2月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
平成16年6月	東和サンクサービスク株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
平成16年11月	株式会社ニューロンの株式取得。
平成17年1月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
平成18年11月	東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
平成19年4月	株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
平成19年11月	新潟東和メックス株式会社を清算。
平成19年12月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を設立。
平成20年3月	TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資をTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
平成20年7月	株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
平成21年11月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
平成22年8月	株式会社オービカル関西を事業統合し株式会社オービカル（現・連結子会社）へと商号変更。
平成22年10月	株式会社TOWA西日本を発足。
平成23年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資金額を譲渡。
平成23年10月	商号を株式会社T Bグループに変更。
平成24年6月	株式会社TOWA西日本を株式会社TOWAに事業移管し経営統合。（株式会社TOWA西日本 平成27年1月清算）
平成25年6月	株式会社オービカルを株式会社オービカル中部に事業移管し、株式会社オービカル中部を株式会社オービカルへと商号変更。
平成27年3月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を清算。
平成27年3月	株式会社TOWAと株式会社光通信との資本業務提携契約締結。
平成27年10月	総合メディアサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社Mビジュアル）を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、関連会社4社で構成されており、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売及び有料放送サービスを中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ(株)が企画、開発を行い当社を経て(株)TOWA、(株)オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

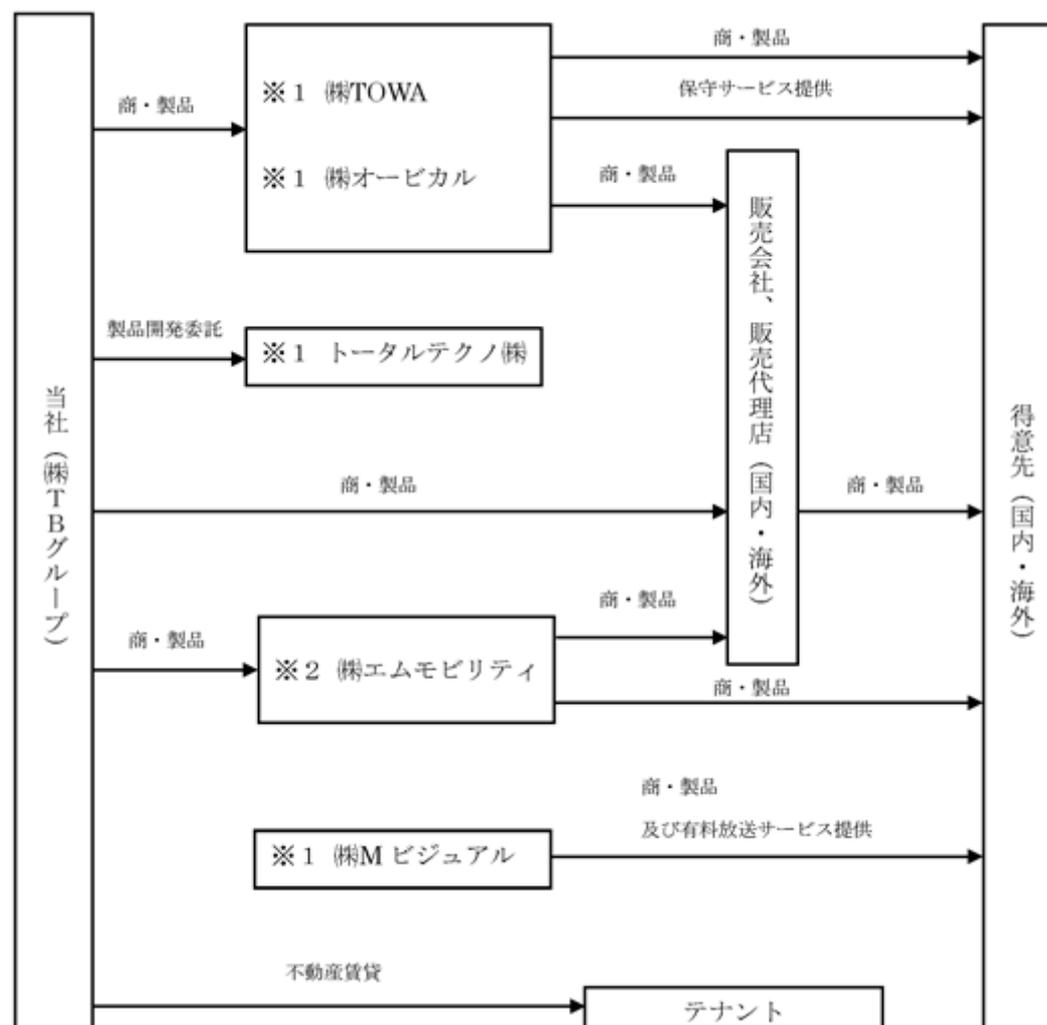
国内向け製品は当社を経てLED&ECO事業と同様に(株)TOWA、(株)オービカルが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。(株)Mビジュアルは、ホテル向けに商品の販売及び有料放送サービスを行っており、(株)エムモビリティは、ドライブレコーダー・デジタコ（デジタル式運行記録計）を当社を経て国内の販売会社及び一般顧客へ販売しております。

(3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トータルテクノ(株) (注)2・5	東京都文京区	380,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 開発 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注)2・3	東京都文京区	100,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	50.0	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 販売
(株)オービカル (注)4	愛知県名古屋市	70,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売 資金の援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル (注)6	東京都文京区	198,000千円	LED&ECO事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、LED照明 の販売 資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)Mビジュアル (注)7	東京都文京区	60,000千円	SA機器事業	100	役員の兼任等...有
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、議決権所有割合は50%以下であります。なお、実質的に支配しているため子会社としております。

主要な損益情報等	売上高	2,022,127千円
	経常利益	34,202千円
	当期純利益	34,249千円
	純資産額	224,893千円
	総資産額	495,840千円

4. (株)オービカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は188,555千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部を(株)オービカルへと商号変更しております。

主要な損益情報等	売上高	596,522千円
	経常利益	39,272千円
	当期純利益	40,165千円
	純資産額	188,555千円
	総資産額	131,239千円

5. トータルテクノ(株)については、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は70,881千円であります。
6. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は142,107千円であります。なお、平成25年6月に(株)オービカル中部に事業を移管しております。
7. (株)Mビジュアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	558,772千円
	経常利益	27,426千円
	当期純利益	36,758千円
	純資産額	189,205千円
	総資産額	335,458千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ホスピタルネット (注)	大阪市北区	549,400千円	病院ホテル向け カードシステム事業 他	15	役員の兼任等...有
(株)エムモビリティ (注)	東京都文京区	213,600千円	ドライブレコーダー及び デジタル式運行記録計事業	19.3	当社のドライブレ コーダー及びデジタル 式運行記録計の販売

(注) 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	164(28)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	164(28)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、契約社員数は、()内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。
2. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34(12)	38.3	13.3	4,256,338

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	34(12)
SA機器事業	
その他	0(-)
合計	34(12)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、契約社員数は、()内に当事業年度の人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国市場は新政権の誕生により一時混乱が見られるものの、景気は緩やかに拡大しました。中国や新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等不透明な状況となり、成長率は鈍化しました。

また日本経済は、個人消費の回復は依然弱く「トランプ現象」でドル高・円安・株高となり、輸出及びインフラ関連企業は堅調で、一方で国内消費等は低調となりました。

当社が属する電機業界は、AI（人工知能）・IoT・フィンテック・スマートカーと技術革新が進み、ニュービジネスとして脚光を浴び始めました。経済動向の不確実性が強まる中であって、この分野の急速な普及が予測されています。

このような情勢下、当社グループは「NEWステージで稼ぐ力を創る」の攻守両面戦略を推進いたしました。第3四半期までは、比較的堅実な回復傾向でしたが、第4四半期に入り販売取引先の大口債権取立遅延等により販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額1億60百万円を計上いたしました。更に国土交通省の認可を取得したデジタコ（デジタル式運行記録計）の出荷遅延等が発生し、通期業績を大幅に悪化させ、極めて不本意な業績結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、40億82百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失3億1百万円（前年同期は2億3百万円の営業損失、98百万円の悪化）、経常損失2億93百万円（前年同期は2億56百万円の経常損失、36百万円の悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は、3億17百万円（前年同期は3億20百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、3百万円の改善）となりました。

なお、経営パートナーの光通信グループとの経営協業会社である株式会社TOWAは、直販部門の伸びと経費削減効果により当連結会計年度も引き続き営業黒字を確保しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

採算ベースに乗らない直管型タイプのLEDライト事業から戦略撤退した結果、LEDライトの売上大幅減が主な減収要因となりました。今後、LEDライト事業は、業務用（投光器・街路灯）を中心にホテル・公共施設向けに、グループ子会社の株式会社Mビジュアルと協業を強化し拡販いたします。デジタルサイネージは、浅草エリアで2台目となるインバウンド、ネット対応タイプの大型LEDサイネージを設置するなど、中大型店舗、商業施設向け大型LEDサイネージは伸長いたしました。主力の中小型LED看板は、地方経済の低迷もあり低調となりました。収益面ではリテールチェーン向けのLEDライト販売代金の回収遅延により貸倒引当金繰入額を計上した結果、大幅な減益となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、18億32百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント損失は、3億12百万円（前年同期は1億71百万円のセグメント損失、1億40百万円の悪化）となりました。

外部環境は、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて「インバウンド」、「安心・安全」の新しい需要も高まりつつあり、ニッチトップメーカーとして捲土重来を図ります。

[SA機器事業]

軽減税率対策補助金制度を捉え、POS・レジの買い替え販売が下半期も引き続き伸長し、申請設置台数も上位となりました。また、法人向け高速道路施設用POSシステム及び海外販売も堅調でした。

新規参入となりますカプセル型宿泊施設向け製品「まゆ玉」は、平成29年2月に開催された国際ホテル・レストラン・ショーに出品し高い評価を戴くことができました。お問い合わせも多数戴いており、来期の稼ぐ力となる見込みです。

また、ドライブレコーダービジネスは、国土交通省の認可を取得したデジタコ（デジタル式運行記録計）を発売いたしました。本格的業績寄与は次期以降となります。

その結果、SA機器事業の売上高は、22億39百万円（前年同期比14.0%増）となり増収となりました。セグメント利益は、6百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失、40百万円の改善）となり黒字転換いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円（34.7%減）減少し、当連結会計年度末には7億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期比75百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2億80百万円によるものと、支出項目として、LEDライト等の仕入代減少による仕入債務の減少2億98百万円（前年同期は29百万円の増加）、収入項目として、減価償却費1億76百万円（前年同期比58百万円増）、貸倒引当金の増加1億51百万円（前年同期比1億32百万円増）、売上債権の減少2億5百万円（前年同期は3億25百万円の増加）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億74百万円（前年同期は1億25百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入90百万円（前年同期比55百万円増）、関係会社株式の取得による支出68百万円、有形固定資産の取得による支出2億15百万円（前年同期比90百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円（前年同期は6億87百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入2億円（前年同期比1億20百万円減）、短期借入金の返済による支出3億20百万円（前年同期比20百万円増）、長期借入金の返済による支出58百万円（前年同期比41百万円減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	-	-
SA機器事業 (千円)	211,527	842.8
報告セグメント計 (千円)	211,527	842.8
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	211,527	842.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	1,832,136	65.1
SA機器事業 (千円)	2,239,991	114.0
報告セグメント計 (千円)	4,072,127	85.2
その他 (千円)	10,370	108.8
合計 (千円)	4,082,498	85.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トータルソリューション株式会社	708,779	14.8	-	-

なお、当連結会計年度においては、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

経営方針と経営環境

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新商品およびビジネスモデルを創り、グッド3K(環境・健康・観光)分野でニッチトップ経営を目指します。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社が属する電機業界は、AI(人工知能)・IoT・フィンテック・スマートカーと技術革新が進み、ニュービジネスとして脚光を浴び始めました。経済動向の不確実性が強まる中において、この分野の急速な普及が予測されています。

経営戦略と事業上の対処すべき課題

当社グループ(連結)

[LED&ECO事業]

経営スローガン「顧客ファーストで『創る』『育てる』!」を具体化して、LED R&D/生産部門は、より顧客に近づき、市場ニーズと顧客満足度を高めるため、(株)TBグループおよび販売事業会社へ配置転換いたします。従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場および、ホテル・インバウンド関連の事業会社の再編をいたします。

[SA機器事業]

軽減税率対策補助金制度の対象期間であり、第83期の伸長を更に高める戦略として、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、新しいジャンルのクラウドPOSおよびフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。

当社グループは、新規事業における収益力の強化を図るため、(株)Mビジュアル（インバウンド中核会社）は、音声ペン事業等の増収とe-コマースインフラ開発を実施し、「ホテル向けソリューション」と「地方創生/商店街活性化事業」と事業分野を拡げ、他子会社からLEDサイネージ販売力を再編再構築いたします。

また、平成28年12月より関連会社となった(株)エムモビリティ（平成29年2月に社名変更）は、3月に台湾上場メーカー企業より出資を受け入れ、また、取締役役に元ソニー株式会社社長・元ソニー生命保険株式会社会長の安藤国威氏を迎え、アジア市場を見据えたドライブレコーダーおよび平成29年4月より法制化されたデジタルタコグラフ市場での「テレマティクス」（移動体通信システムを利用したサービス提供）事業の本格展開を始め、当社のドライブレコーダーおよびデジタルタコグラフの販売を推し進めます。

(株)T Bグループ（単体）

(株)T Bグループは、現在の3本部制を抜本的に再編・再構築することいたしました。経営体制を身の文化し2本部制とします。事業本部は、S A & N B本部の再建再生を基にLED / S A機器の開発・企画・業務・営業をグループ化しフラットな組織としてトータルテクノ(株)のR & D部門、(株)オービカル再販部門も再編して身の文化し編入いたします。

経営管理本部は、内部監査体制を強化いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に的確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて最新の対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において10期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億1百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億17百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念のもと「普及率ゼロ」の新市場に向けて、付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動について、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は36,939千円となっております。

(1) LED&ECO事業

市場占有率70%を有し当社の主力製品である小型汎用LEDディスプレイ「エコリアシリーズ」のリプレイスならびに新規顧客の獲得を目的とした白色LED搭載のニューモデルをリリースいたしました。

具体的には、屋外の過酷な環境下でも運用できるよう放熱技術を新規開発し従来の砲弾型LEDではなく、白色チップLEDを採用して、より購入しやすい市場価格に抑えた価格戦略モデルといたしました。

また、前期リリースしたエコリアカラーシリーズのラインナップとして、郊外地域におけるカラーモデルの市場開拓を目的にコストを抑えた大型カラーモデル「GRANDエコリアカラー」を新規投入いたしました。映像型LEDディスプレイのエントリーモデルとして位置付けユーザー層の拡大を図ります。

液晶パネル搭載型デジタルサイネージでは32インチ縦型タイプの「アルセド」を新規リリースいたしました。屋外型でありながらエアコンを使用せずにファンのみによる冷却を行なうことで省エネと小型化（消費電力約100W、重量約20kg）を実現いたしました。設置場所の確保し辛い都市部のロケーションでも大きく、明るくアピールできる屋外仕様のデジタルサイネージとして当社の基幹モデルであるBRIDシリーズと人気を二分するヒットモデルとなりました。

また、他に当社のフルカラーLEDビジョンをご利用いただいている浅草六区において、屋外LEDビジョンを利用した二カ国語（英語・日本語）による防災ショーを国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）と共に実証実験を実施いたしました。この防災ショーはNICTが研究する地域分散ネットワーク NerveNet（ナーブネット）を利用し、緊急信号をネットワークに対して発信することで商店街に設置される複数のデジタルサイネージを同時に防災情報に切り替えるという実験です。日常は広告宣伝・販促等で利用されるデジタルサイネージが災害等、有事の際には防災・減災コンテンツに切り替わるという内容で、訪日客のストレスフリー化を目的としております。今後は本実験において実施した内容を製品・サービスとして展開できるよう研究開発を継続いたします。

デジタルサイネージとIoTや各種センサー・カメラの連携における研究も実施しております。一例として先の展示会「リテールテック JAPAN 2017」ではカメラで自転車を検知・認識し、デジタルサイネージの画面を今まさに自転車を放置しようとする映像に切り替えて放置自転車抑止を促す仕掛けを展示いたしました。この検知回数はサーバーにアップロードされ各種IoTサービスに利用できます。今後は様々なソリューションサービスの応用を図ります。

当事業に係る研究開発費は、10,541千円であります。

(2) SA機器事業

店舗の幅広い業務改善とソリューション効果を高めたスマートレジラインナップを企画・開発いたしました。

平成28年4月1日より申請受付が開始された「消費税軽減税率対策補助金制度」に対応する為、複数税率（軽減税率）対応のPOSレジの企画・開発、並びに補助金事務局へのメーカー登録・製品登録を行いました。全てのラインナップにおいて複数税率対応を行ったことで、幅広いお客様に対し販売促進が図れ売上並びに利益に大きく寄与いたしました。

普及が進んでいるモバイルPOS商品分野においては、ソリューション効果の高い周辺機器群の企画・開発を行いました。特にモバイルPOS向けBluetooth対応のカスタマーディスプレイ（お客様金額表示）や、各種専用ドリア等を企画・開発した結果、大手チェーン店等への導入が図れました。

また、新規事業のドライブレコーダー事業は、現在までの録画を目的としたドライブレコーダー「RYK-C101」に加え、国土交通省の認可を取得した運行管理型のデジタルタコグラフ「RYK-CC201」を企画・開発し発売いたしました。

平成29年度においても、引き続き時流に乗った商品の提供を進め、SA機器事業の拡大に努めます。

当事業に係る研究開発費は、26,397千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態

総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より10億22百万円減少して、28億90百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払い等による現金及び預金の減少4億96百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少2億16百万円、回収遅延債権の増加に伴う貸倒引当金の増加1億49百万円、賃貸資産の減価償却等による減少1億9百万円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末より7億23百万円減少して、8億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払いによる減少2億89百万円、有利子負債の返済による短期借入金の減少1億20百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少46百万円、訴訟和解金の未払金および賃貸資産の未払金の支払等による流動負債その他の減少2億22百万円、賃貸資産の未払金支払等による固定負債その他の減少61百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末より2億99百万円減少して、20億4百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少3億17百万円によるものであります。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は40億82百万円となり、前連結会計年度に比べ7億6百万円減少（前期比14.7%減）いたしました。これは主に、LEDライト事業から戦略撤退した結果、LEDライトの売上が大幅に減少したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は22億63百万円となり、前連結会計年度に比べ7億24百万円減少（前期比24.2%減）いたしました。これは主に、原価率の高いLEDライトの販売高が減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は21億20百万円となり、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加（前期比5.8%増）いたしました。これは主に、LEDライトの販売代金回収遅延等により貸倒引当金繰入額を計上したことによるものであります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は3億1百万円となり、前連結会計年度に比べて98百万円増加（前期比48.7%増）いたしました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は19百万円となり前連結会計年度に比べ10百万円増加（前期比128.0%増）いたしました。これは主に、保険解約返戻金が5百万円増加したことと、持分法による投資利益3百万円の計上によるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は10百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円減少（前期比82.5%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に支払手数料13百万円、持分法による投資損失17百万円を計上したことによるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は2億93百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円増加（前期比14.3%増）いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は12百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円減少（前期比74.9%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に新たに連結子会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益41百万円を計上したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の特別損失は0百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円減少（前期比99.7%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に訴訟の早期解決を図るために訴訟和解金42百万円を計上したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は3億17百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円減少（前期比1.0%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において10期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億1百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億17百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の中小小型LED看板の販売の低迷によるものと、LEDライト事業の不採算による減収及び、インバウンドビジネス等への先行投資によるものであります。

当該状況を解消するための対応策として、当社グループは、経営スローガン「顧客ファーストで『創る』『育てる』！」を掲げ、市場ニーズと顧客満足度を高めるため、R&D/生産部門から株式会社TBグループ及び販売事業会社へ配置転換をいたします。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編をいたします。

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度を捉えた伸長を更に高める戦略として、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図る為、ドライブレコーダー販売会社の株式を追加取得し関連会社とし販売力の強化をいたしました。また、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入しております。

事業資金面については、平成27年4月に第三者割当増資による払込みを受け、資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を平成27年3月に一部譲渡による資金と、あわせて前期に株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外部より資金を調達いたしました。

大幅な財務体質の改善をいたしており、当連結会計年度末時点においても、当面の事業資金を十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表及び財務諸表への注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度はレンタル資産および生産用金型、営業用設備等で80,915千円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、営業用設備等としてLED&ECO事業12,446千円、レンタル資産および生産用金型等としてSA機器事業68,469千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) LED&ECO事業・SA機器事業 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	販売設備	1,674 [1,227]	-	-	-	6,095	7,770	30 (1)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	40,328	0	33,346 (11,329.15)	-	1,315	74,990	2 (8)
関西事務所 (大阪府大阪市)	販売設備	4,240 [4,240]	-	-	-	376	4,616	-

国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	2,359	0	-	-	1,494	3,854	16 (3)
(株)オービカル	中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	4,157	0	-	-	25	4,182	12

(2) その他

提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	その他設備	895	-	- (-)	-	-	895	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
孺恋村 (群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	9,004	-	17,000 (2,008.00)	-	-	26,004	-
関西事務所 (大阪府大阪市)	その他設備	1,008	-	- (-)	-	-	1,008	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、本社及び関西事務所に記載している[]は連結子会社である、(株)TOWA、(株)オービカル、トータルテクノ(株)、(株)Mビジュアルへの貸与分であり内書であります。

3. 従業員数の()は、契約社員を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,760,588	87,760,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	87,760,588	87,760,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月17日 (注)	15,750,000	87,760,588	307,125	3,956,589	307,125	1,201,645

(注) 有償第三者割当

発行価格 39円
資本組入額 19.5円
主な割当先 ㈱光通信、Oakキャピタル㈱、他4社

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	28	52	13	8	5,642	5,749	-
所有株式数 (単元)	-	5,196	5,738	19,471	612	78	56,546	87,641	119,588
所有株式数の 割合(%)	-	5.93	6.55	22.21	0.70	0.09	64.52	100	-

(注) 1. 自己株式171,415株は「個人その他」に171単元及び「単元未満株式の状況」に415株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	7,059	8.04
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,425	5.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,516	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,334	2.66
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,323	2.65
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市ヶ谷八幡町14	2,213	2.52
株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	2,212	2.52
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	1,971	2.25
関 喜良	東京都世田谷区	1,733	1.97
塚田 晃一	東京都千代田区	1,412	1.61
	-	28,198	32.13

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,470,000	87,470	-
単元未満株式	普通株式 119,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,760,588	-	-
総株主の議決権	-	87,470	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 3-26-6	171,000	-	171,000	0.19
計	-	171,000	-	171,000	0.19

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	570	29,220
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	171,415	-	171,415	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	40	67	48	143	64
最低(円)	20	24	32	35	39

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	49	51	49	64	62	62
最低(円)	45	42	44	44	50	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 三郎	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 船井電機㈱入社 昭和53年12月 ㈱ビッグサンズ設立代表取締役 社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)3	2,323
常務取締役	経営管理本部長	信岡 孝一	昭和25年6月18日生	昭和53年10月 ㈱ビッグサンズ入社 平成12年6月 同社常務取締役営業本部長 平成18年6月 ㈱トレッド(現トータルテクノ ㈱)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役国内事業本部長 平成23年11月 当社取締役経営管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役経営管理本部長 (現任) 平成25年5月 ㈱オービカル中部(現㈱オービ カル)代表取締役常務就任 平成28年6月 ㈱オービカル代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	91
常務取締役	事業推進本部長	中野 義雄	昭和41年11月23日生	平成7年10月 当社入社 平成17年5月 当社営業統括本部流通情報シス テム事業統括部営業戦略室室長 平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品 部部長 平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長 平成24年6月 当社取締役商品戦略本部長 平成26年6月 当社取締役S A & N B本部長 平成29年6月 当社常務取締役事業推進本部長 (現任)	(注)3	44
取締役		武田 利信	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 ㈱ビッグサンズ入社 平成12年1月 ㈱ホスピタルネット入社 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 ㈱エムビジュアル取締役(現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年8月 総合メディアサプライ㈱(現㈱ Mビジュアル)代表取締役社長 平成28年1月 ㈱Mビジュアル取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷 正行	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和60年10月 RICOH CORPORATION (米国) 副社長 平成6年5月 レックスマークインターナショナル(株)代表取締役社長 平成8年11月 (株)ハイパーマーケティング設立代表取締役社長就任 平成9年10月 イノマイクロ(株)常務取締役 平成12年7月 (株)グラフィック代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成14年6月 船井電機(株)取締役 平成19年3月 (株)ハイパーマーケティング代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		中島 義雄	昭和17年3月30日生	平成5年6月 大蔵省(現財務省)主計局次長 平成12年3月 京セラミタ(株)代表取締役専務 平成17年6月 船井電機(株)取締役執行役副社長 平成21年12月 セーラー万年筆(株)代表取締役社長 平成29年3月 日本価値協創機構特別顧問(現任) 平成29年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		所澤 和廣	昭和12年10月2日生	昭和37年4月 (株)日立製作所入所 昭和62年6月 同社参事(情報営業本部/公共営業本部部長) 平成7年6月 日立テクノサービス(株)(現株)日立テクノロジーアンドサービス)取締役 平成16年5月 (株)トレッド(現トータルテクノ(株))取締役 平成18年6月 同社監査役 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 トータルテクノ(株)監査役 平成24年6月 同社顧問 平成26年9月 当社常勤監査役(一時監査役) 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成9年3月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 S P K(株)社外監査役(現任) 平成12年1月 (株)マネージメントリファイン代表取締役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任) 平成17年9月 (株)きちり社外監査役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	134

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村松 謙一	昭和29年5月5日生	昭和58年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所 平成2年4月 村松謙一法律事務所(現光麗法律事務所)開設 同所長(現任) 平成13年12月 参議員「財政金融委員会」参考人(第153回国会) 平成15年4月 東京弁護士会倒産法部部長 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,592

- (注) 1. 取締役谷正行及び中島義雄は、社外取締役であります。
2. 監査役榎卓生及び村松謙一は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況については以下の通りであります。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の内容

当社では内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は提出日現在、社外取締役2名を含む6名で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。

監査役会は、提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している監査法人まほろばが監査を実施しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

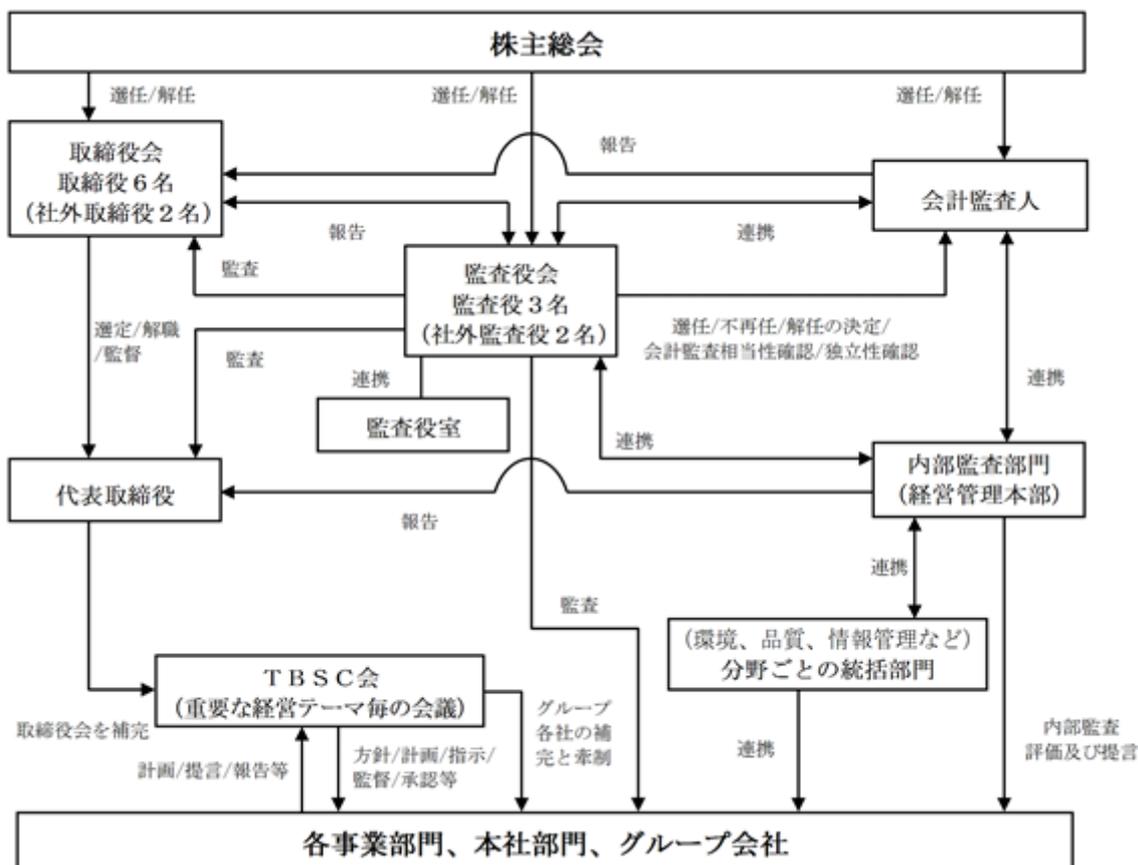
当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿って整備致します。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について
コンプライアンス総括責任者として当社代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と「倫理規範」、「内部通報制度規程」等を整備してまいります。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について
当社及びグループ各社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社及びグループ各社の役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
3. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。

4. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する総括責任者に当社代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、当社及びグループ各社で不測の事態が発生した場合に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。
5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
当社及びグループ各社の取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、当社代表取締役並びに当社及びグループ各社の取締役及び執行役員は各社の目標達成に向け職務を遂行し、当社取締役会が実績管理を行います。また、当社及びグループ各社の職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制とその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。
8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。
9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築いたします。
10. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

八．コーポレート・ガバナンス体制の概要



二．リスク管理体制の整備の状況

企業活動の「倫理規範」および個人情報保護などの「経営危機管理規程」を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行なっております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

また、内部監査部門および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を2名選任しております。取締役谷正行氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に活かしていただくとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただけるものと考えております。取締役中島義雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に活かしていただくとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただけるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役村松謙一氏は、弁護士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言をいただけることができるものと考えております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言をいただけるものと考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

ハ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である榎卓生氏は、当社株式を130,436株所有しております。社外取締役である谷正行氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱ハイパーマーケティングと当社に特別の利害関係はございません。社外取締役である中島義雄氏との間に特別の利害関係はございません。社外監査役榎卓生氏については、同氏が代表取締役を兼務している㈱マネージメントリファインと当社に特別の利害関係はございません。社外監査役村松謙一氏については、同氏が所長を兼務している光麗法律事務所とは弁護士委任契約を締結しております。

ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,935	34,935	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	1
社外役員	14,820	14,820	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成2年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)となっております。

また、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄

27,850千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	15,000	10,350	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	8,652	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルファクス・フード・システム	5,000	6,105	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
エムケー精工(株)	28,000	11,872	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人まほろばと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士井尾仁志、公認会計士林晃司であり、監査法人まほろばに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,366,594	869,729
受取手形及び売掛金	1,148,915	932,412
商品及び製品	2 515,136	2 441,887
原材料及び貯蔵品	18,589	42,811
繰延税金資産	6,162	5,799
その他	140,419	74,354
貸倒引当金	182,794	332,181
流動資産合計	3,013,023	2,034,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,372	373,875
減価償却累計額	296,030	304,170
建物及び構築物（純額）	2 76,341	2 69,704
機械装置及び運搬具	18,707	22,025
減価償却累計額	17,732	17,256
機械装置及び運搬具（純額）	974	4,768
工具、器具及び備品	744,259	747,589
減価償却累計額	723,595	721,421
工具、器具及び備品（純額）	20,663	26,168
賃貸資産	1,357,822	1,137,347
減価償却累計額	1,070,936	959,616
賃貸資産（純額）	286,886	177,730
土地	2 51,274	2 51,274
有形固定資産合計	436,140	329,647
無形固定資産		
その他	19,801	26,801
無形固定資産合計	19,801	26,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1 196,568	1 266,196
長期貸付金	51,858	55,148
差入保証金	107,732	105,183
繰延税金資産	7,289	-
その他	120,787	114,814
貸倒引当金	40,170	41,965
投資その他の資産合計	444,066	499,378
固定資産合計	900,008	855,827
資産合計	3,913,031	2,890,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,595	299,873
短期借入金	2 120,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 58,100	11,424
未払法人税等	23,373	24,992
賞与引当金	31,087	51,333
その他	514,008	291,775
流動負債合計	1,336,165	679,400
固定負債		
長期借入金	45,728	34,304
繰延税金負債	2,434	1,891
退職給付に係る負債	73,968	80,579
その他	151,262	90,006
固定負債合計	273,393	206,780
負債合計	1,609,559	886,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	3,336,059	3,653,250
自己株式	13,830	13,860
株主資本合計	2,201,836	1,884,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,314	7,397
その他の包括利益累計額合計	6,314	7,397
非支配株主持分	95,321	112,446
純資産合計	2,303,472	2,004,460
負債純資産合計	3,913,031	2,890,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,788,745	4,082,498
売上原価	1 2,987,990	2,263,835
売上総利益	1,800,754	1,818,662
販売費及び一般管理費	2, 3 2,003,769	2, 3 2,120,627
営業損失()	203,015	301,965
営業外収益		
受取利息	435	2,430
受取配当金	224	239
保険解約返戻金	1,521	7,421
持分法による投資利益	-	3,841
その他	6,349	5,519
営業外収益合計	8,530	19,451
営業外費用		
支払利息	8,374	1,531
支払手数料	13,866	-
為替差損	12,475	8,865
持分法による投資損失	17,971	-
その他	9,531	504
営業外費用合計	62,219	10,902
経常損失()	256,703	293,415
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,829
事業構造改善費用戻入額	9,055	840
負ののれん発生益	41,452	-
その他	68	1,026
特別利益合計	50,577	12,696
特別損失		
固定資産除却損	1,913	213
投資有価証券評価損	15,749	-
事務所移転費用	10,331	-
訴訟和解金	42,000	-
訴訟関連損失	21,885	-
その他	754	20
特別損失合計	92,634	234
税金等調整前当期純損失()	298,761	280,954
法人税、住民税及び事業税	9,937	11,460
法人税等調整額	4,625	7,651
法人税等合計	14,563	19,112
当期純損失()	313,324	300,066
非支配株主に帰属する当期純利益	6,914	17,124
親会社株主に帰属する当期純損失()	320,239	317,190

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	313,324	300,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	404	158
その他の包括利益合計	1,893	1,108
包括利益	312,431	298,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,345	316,107
非支配株主に係る包括利益	6,914	17,124

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	3,015,820	13,804	1,829,626
当期変動額					
新株の発行	307,125	307,125			614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			320,239		320,239
自己株式の取得				26	26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		78,225			78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	307,125	385,350	320,239	26	372,209
当期末残高	3,956,589	1,595,137	3,336,059	13,830	2,201,836

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,420	5,420	6,636	1,841,683
当期変動額				
新株の発行				614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				320,239
自己株式の取得				26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	893	893	88,685	89,579
当期変動額合計	893	893	88,685	461,789
当期末残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	3,336,059	13,830	2,201,836
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			317,190		317,190
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	317,190	29	317,219
当期末残高	3,956,589	1,595,137	3,653,250	13,860	1,884,616

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				317,190
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,083	1,083	17,124	18,208
当期変動額合計	1,083	1,083	17,124	299,011
当期末残高	7,397	7,397	112,446	2,004,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	298,761	280,954
減価償却費	117,475	176,231
負ののれん発生益	41,452	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,187	151,182
賞与引当金の増減額(は減少)	5,531	20,246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,476	6,610
受取利息及び受取配当金	659	2,669
支払利息	8,374	1,531
為替差損益(は益)	10,046	7,820
持分法による投資損益(は益)	17,971	3,841
有形固定資産売却損益(は益)	68	54
有形固定資産除却損	1,913	5,296
たな卸資産除却損	16,915	17,832
たな卸資産評価損	2,412	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,829
投資有価証券評価損益(は益)	15,749	-
売上債権の増減額(は増加)	325,289	205,566
たな卸資産の増減額(は増加)	104,103	31,607
仕入債務の増減額(は減少)	29,918	298,970
未払又は未収消費税等の増減額	26,434	17,723
未払費用の増減額(は減少)	31,879	41,366
長期預り保証金の増減額(は減少)	5,878	4,093
その他の流動資産の増減額(は増加)	88,513	57,763
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,792	63,029
その他	7,214	20
小計	108,151	33,634
利息及び配当金の受取額	1,723	3,378
利息の支払額	7,903	1,387
法人税等の支払額	7,661	14,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,992	46,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	90,000
関係会社株式の取得による支出	-	68,000
関係会社株式の売却による収入	299,501	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	20,582	-
有形固定資産の取得による支出	124,692	215,492
有形固定資産の売却による収入	243	54
無形固定資産の取得による支出	10,444	12,508
投資有価証券の売却による収入	-	12,853
貸付けによる支出	106,286	29,210
貸付金の回収による収入	46,089	38,956
差入保証金の差入による支出	1,687	1,592
差入保証金の回収による収入	1,101	3,148
その他	6,828	7,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,070	174,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	200,000
短期借入金の返済による支出	300,000	320,000
長期借入金の返済による支出	99,452	58,100
株式の発行による収入	608,100	-
非支配株主からの払込みによる収入	158,932	-
自己株式の取得による支出	26	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,553	178,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,106	7,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	680,525	406,864
現金及び現金同等物の期首残高	493,069	1,173,594
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,594	1,766,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株TOWA

株オービカル

トータルテクノ株

株Mビジュアル 他2社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株ホスピタルネット

株エムモビリティ

上記のうち、株エムモビリティについては、当連結会計年度において株式を追加取得し、関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売株

株TOWA西九州

持分法を適用していない関連会社2社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
工具、器具及び備品	2～5年
賃貸資産	3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の合理的な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた、「営業外収益」の「受取手数料」および「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」および「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,688千円、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた802千円は、それぞれ「営業外収益」、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,667千円は、「固定資産除却損」1,913千円、「その他」754千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	167,312千円	238,286千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	43,000千円	-千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	52,297	39,686
土地	50,346	33,346
計	148,721	76,110

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	20,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	46,676	-
計	66,676	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,412千円	- 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	31,660千円	25,586千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	29,261	37,183
従業員給与・賞与	842,922	833,259
賞与引当金繰入額	32,330	48,840
退職給付費用	17,997	18,321
不動産賃借料	105,682	101,841
業務委託費	252,450	224,612
減価償却費	19,661	22,331
旅費交通費	86,644	91,723
貸倒引当金繰入額	17,183	160,107

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	43,567千円	36,939千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,720千円	11,616千円
組替調整額	-	10,917
税効果調整前	1,720	699
税効果額	422	542
その他有価証券評価差額金	1,297	1,241
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	404	158
その他の包括利益合計	893	1,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,010,588	15,750,000	-	87,760,588
合計	72,010,588	15,750,000	-	87,760,588
自己株式				
普通株式(注)2	466,055	440	-	466,495
合計	466,055	440	-	466,495

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,750,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,760,588	-	-	87,760,588
合計	87,760,588	-	-	87,760,588
自己株式				
普通株式(注)	466,495	570	-	467,065
合計	466,495	570	-	467,065

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加570株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,366,594千円	869,729千円
預入期間が3か月を超える定期預金	193,000	103,000
現金及び現金同等物	1,173,594	766,729

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で連結決算日後4年です。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,366,594	1,366,594	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,148,915 142,604		
	1,006,310	1,006,310	-
(3) 投資有価証券	19,002	19,002	-
資産計	2,391,906	2,391,906	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,595	589,595	-
負債計	589,595	589,595	-

(*1)「受取手形及び売掛金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	869,729	869,729	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	932,412 325,832		
	606,579	606,579	-
(3) 投資有価証券	17,977	17,977	-
資産計	1,494,286	1,494,286	-
(1) 支払手形及び買掛金	299,873	299,873	-
負債計	299,873	299,873	-

(*1)「受取手形及び売掛金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	177,566	248,219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,366,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,148,915	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,515,509	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	869,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	932,412	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,802,142	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,002	11,052	7,949
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,002	11,052	7,949
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	19,002	11,052	7,949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,254千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,977	9,328	8,648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,977	9,328	8,648
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	17,977	9,328	8,648

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,933千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,941	10,829	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,941	10,829	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15,749千円（その他有価証券の株式15,749千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	75,445千円	73,968千円
退職給付費用	13,245	13,941
退職給付の支払額	11,148	2,553
制度への拠出額	3,573	4,776
退職給付に係る負債の期末残高	73,968	80,579

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	57,216千円	62,414千円
年金資産	23,485	25,622
非積立型制度の退職給付債務	33,730	36,791
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,238	43,787
退職給付に係る負債	73,968	80,579
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,968	80,579

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,245千円 当連結会計年度13,941千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,543千円、当連結会計年度4,380千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,150,205千円	1,204,930千円
投資有価証券評価損	29,779	22,194
関係会社株式評価損	6,124	6,267
貸倒引当金	69,421	117,232
販売用不動産評価損	28,391	28,391
たな卸資産評価損	6,004	4,583
減損損失	19,661	19,333
債権整理損	25,519	25,533
退職給付に係る負債	22,264	25,025
その他	30,896	34,295
繰延税金資産小計	1,388,269	1,487,787
評価性引当額	1,374,817	1,481,988
繰延税金資産合計	13,451	5,799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,434	1,891
繰延税金負債合計	2,434	1,891
繰延税金資産の純額	11,017	3,908

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,162千円	5,799千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,289	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,434	1,891

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・ドライブレコーダー、有料放送サービス、携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,387	1,964,823	4,779,211	9,533	4,788,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	13,029	13,029
計	2,814,387	1,964,823	4,779,211	22,563	4,801,774
セグメント利益又は セグメント損失()	171,742	33,625	205,367	2,352	203,015
セグメント資産	1,625,551	1,276,533	2,902,084	3,872	2,905,957
その他の項目					
減価償却費	13,514	102,412	115,926	-	115,926
負ののれん発生益	-	41,452	41,452	-	41,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,012	18,276	29,289	-	29,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,832,136	2,239,991	4,072,127	10,370	4,082,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	16,764	16,764
計	1,832,136	2,239,991	4,072,127	27,135	4,099,263
セグメント利益又は セグメント損失()	312,015	6,930	305,085	3,120	301,965
セグメント資産	885,589	1,267,117	2,152,706	3,942	2,156,649
その他の項目					
減価償却費	13,008	163,223	176,231	-	176,231
持分法適用会社への投資額	-	68,000	68,000	-	68,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,446	68,469	80,915	-	80,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,779,211	4,072,127
「その他」の区分の売上高	22,563	27,135
セグメント間取引消去	13,029	16,764
連結財務諸表の売上高	4,788,745	4,082,498

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,367	305,085
「その他」の区分の利益	2,352	3,120
連結財務諸表の営業損失()	203,015	301,965

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,902,084	2,152,706
「その他」の区分の資産	3,872	3,942
全社資産(注)	1,007,074	733,992
連結財務諸表の資産合計	3,913,031	2,890,641

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	115,926	176,231	-	-	1,548	-	117,475	176,231
持分法適用会社への 投資額	-	68,000	-	-	-	-	-	68,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,289	80,915	-	-	248	-	29,537	80,915

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トータルソリューション株式会社	708,779	LED&ECO事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ホスピタルネット(注)1	大阪市北区	549,400	病院向け磁気カードシステム、機器販売	(所有) 直接 15.0 (被所有) 直接 2.26	有価証券の購入 資金の援助	子会社株式の取得(注)2	100,000	-	-
							資金の貸付	100,000	-	-
							資金の回収	100,000	-	-
							利息の受取	142	-	-

(注)1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の63.4%を間接所有しており、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2. 子会社株式取得の検討にあたり、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価額の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として、㈱ホスピタルネットと交渉・協議を行い取得価額を決定いたしました。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エムビジュアル(注)1	東京都文京区	113,600	企画開発事業	(所有) 直接 8.4 間接 1.6	-	SA機器の販売(注)2	47,776	売掛金	51,599
							資金の貸付	64,058	短期貸付金	26,200
							利息の受取	47	長期貸付金	37,858

(注)1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の71.4%を間接所有しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エムモビリティ(注)1.2.6	東京都文京区	213,600	ドライブレコーダー事業	(所有) 直接 19.3	当社商品の販売 資金の援助 増資の引受	SA機器の販売(注)3	130,909	売掛金(注)7	127,600
							資金の貸付(注)4	21,600	短期貸付金(注)7	14,520
							資金の回収(注)4	13,440	長期貸付金(注)7	41,698
							利息の受取	1,812	-	-
							増資の引受(注)8	68,000	-	-

(注)1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の60.6%を間接所有しております。

2. 当連結会計年度中に当社が㈱エムモビリティの株式を追加取得したことにより、「関連会社」にも該当しております。
3. 価格その他取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
6. ㈱エムモビリティは、平成29年2月に㈱エムビジュアルが商号変更したものであります。

7. 関連会社(株)エムモビリティへの債権に対し、当連結会計年度において24,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において6,546千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 増資の引受は、(株)エムモビリティが行った増資を、1株50,000円で引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ホスピタルネットであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社ホスピタルネット	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,025,493	801,027
固定資産合計	1,495,066	1,624,742
流動負債合計	839,831	660,309
固定負債合計	592,610	606,836
純資産合計	1,088,118	1,158,624
売上高	1,617,351	1,497,349
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額()	69,518	108,190
当期純利益金額 又は当期純損失金額()	96,493	85,875

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	25.30円	21.67円
1株当たり当期純損失金額()	3.70円	3.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	320,239	317,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額()(千円)	320,239	317,190
期中平均株式数(千株)	86,564	87,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,100	11,424	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,728	34,304	1.48	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	145,644	49,329	1.17	-
長期未払金(1年超)	105,916	56,587	0.93	平成30年～平成33年
合計	475,389	151,644	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,472	12,376	11,456	-
その他有利子負債	29,352	18,375	8,293	565

3. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担の属する金額を費用計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	950,737	1,872,801	2,995,558	4,082,498
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 () (千円)	37,877	102,676	59,614	280,954
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失金額() (千円)	50,802	123,055	92,040	317,190
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.58	1.41	1.05	3.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.58	0.83	0.36	2.58

訴訟事件等

当社の連結子会社の取引先である当社製品の販売代理店が信販会社より、禁止行為による立替金返還請求を受けております。当該子会社は、販売代理店が弁済能力不足に陥った場合、信販会社との加盟店契約に基づき損害が生じる可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 936,839	519,173
受取手形	2 22,880	2 33,381
売掛金	2 920,595	2 714,298
商品及び製品	1 457,015	1 401,428
原材料及び貯蔵品	7,237	32,647
短期貸付金	2 185,200	2 198,520
その他	2 74,650	2 74,939
貸倒引当金	389,774	600,141
流動資産合計	2,214,644	1,374,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 67,045	1 60,456
構築物	686	642
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,416	21,018
土地	1 51,274	1 51,274
有形固定資産合計	133,422	133,391
無形固定資産		
ソフトウェア	4,341	8,385
その他	4,386	4,386
無形固定資産合計	8,727	12,771
投資その他の資産		
投資有価証券	28,896	27,850
関係会社株式	457,316	525,316
長期貸付金	2 60,858	2 55,148
差入保証金	84,913	84,096
保険積立金	86,235	78,775
貸倒引当金	23,400	13,950
投資その他の資産合計	694,820	757,237
固定資産合計	836,970	903,400
資産合計	3,051,615	2,277,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,527	36,345
買掛金	2 380,224	2 129,039
短期借入金	1 120,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 46,676	-
未払費用	2 69,358	2 57,184
未払法人税等	13,707	19,537
賞与引当金	5,517	6,795
その他	93,011	66,906
流動負債合計	789,022	315,809
固定負債		
退職給付引当金	40,238	43,787
その他	29,851	13,287
固定負債合計	70,090	57,074
負債合計	859,112	372,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金		
資本準備金	1,201,645	1,201,645
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,516,911	1,516,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,277,413	3,566,363
利益剰余金合計	3,277,413	3,566,363
自己株式	9,100	9,129
株主資本合計	2,186,987	1,898,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,515	6,757
評価・換算差額等合計	5,515	6,757
純資産合計	2,192,502	1,904,765
負債純資産合計	3,051,615	2,277,648

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,284,754	1,216,873
売上原価	1,241,266	1,156,909
売上総利益	43,488	60,963
販売費及び一般管理費	1,277,792	1,288,741
営業損失()	340,304	280,777
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,234	1,309
その他	3,512	9,488
営業外収益合計	5,846	12,797
営業外費用		
支払利息	4,169	617
支払手数料	12,716	-
貸倒引当金繰入額	71,956	16,600
その他	18,600	8,865
営業外費用合計	107,442	26,083
経常損失()	441,900	294,062
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,829
特別利益合計	-	10,829
特別損失		
投資有価証券評価損	13,249	-
訴訟和解金	42,000	-
訴訟関連損失	21,885	-
その他	0	20
特別損失合計	77,135	20
税引前当期純損失()	519,035	283,254
法人税、住民税及び事業税	5,584	5,696
法人税等合計	5,584	5,696
当期純損失()	524,620	288,950

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	2,752,792	2,752,792	9,073	2,097,384
当期変動額								
新株の発行	307,125	307,125		307,125				614,250
当期純損失（ ）					524,620	524,620		524,620
自己株式の取得							26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	307,125	307,125	-	307,125	524,620	524,620	26	89,603
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,277,413	3,277,413	9,100	2,186,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,217	4,217	2,101,601
当期変動額			
新株の発行			614,250
当期純損失（ ）			524,620
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,297	1,297	1,297
当期変動額合計	1,297	1,297	90,901
当期末残高	5,515	5,515	2,192,502

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,277,413	3,277,413	9,100	2,186,987
当期変動額								
当期純損失（ ）					288,950	288,950		288,950
自己株式の取得							29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	288,950	288,950	29	288,979
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,566,363	3,566,363	9,129	1,898,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,515	5,515	2,192,502
当期変動額			
当期純損失（ ）			288,950
自己株式の取得			29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,241	1,241	1,241
当期変動額合計	1,241	1,241	287,737
当期末残高	6,757	6,757	1,904,765

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料.....移動平均法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定)

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (3 ~ 5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた、「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,025千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	43,000千円	- 千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物	52,297	39,686
土地	50,346	33,346
計	148,721	76,110

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	20,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	46,676	-
計	66,676	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	486,274千円	689,289千円
長期金銭債権	9,000	41,698
短期金銭債務	38,704	72,724

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,688,429千円	1,487,612千円
仕入高	609,377	461,161
販売費及び一般管理費	81,439	63,604
営業取引以外の取引による取引高	1,933	1,466

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
給料手当及び賞与	174,951千円	192,209千円
業務委託費	113,449	112,128
役員報酬	53,513	53,355
法定福利費	31,509	34,941
減価償却費	13,647	15,129
賞与引当金繰入額	4,080	6,868
退職給付費用	6,154	6,249
貸倒引当金繰入額	143,839	186,806

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式242,909千円、関連会社株式214,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式242,909千円、関連会社株式282,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	767,047千円	794,964千円
投資有価証券評価損	28,248	22,194
関係会社株式評価損	431,003	431,003
貸倒引当金	126,514	188,034
販売用不動産評価損	28,391	28,391
たな卸資産評価損	192	166
減損損失	19,543	19,266
債権整理損	23,182	23,182
退職給付引当金	12,321	13,407
その他	5,961	8,580
繰延税金資産小計	1,442,404	1,529,191
評価性引当額	1,442,404	1,529,191
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,434	1,891
繰延税金負債合計	2,434	1,891
繰延税金負債の純額	2,434	1,891

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	67,045	349	-	6,938	60,456	279,890
	構築物	686	-	-	43	642	12,985
	機械及び装置	0	-	-	0	0	529
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,479
	工具、器具及び備品	14,416	13,027	0	6,425	21,018	676,523
	土地	51,274	-	-	-	51,274	-
	計	133,422	13,376	0	13,407	133,391	971,409
無形固定資産	ソフトウェア	4,341	6,900	-	2,856	8,385	3,650
	その他	4,386	-	-	-	4,386	-
	計	8,727	6,900	-	2,856	12,771	3,650

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	413,174	206,180	5,264	614,091
賞与引当金	5,517	6,795	5,517	6,795

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月30日より、特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T Bグループの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T Bグループが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。